

組織現勢 (11月1日現在)

組合員数 19,156世帯
 出資口数 87,016口
 10月の新規加入 210世帯
 10月の増資口数 561口

No. 355 再生紙を使用しています。



発行所
城南保健生活協同組合
 本部事務局 大田区大森東4-6-15-101
 TEL (3762) 0266
 振込銀行 さわやか信用金庫大森支店
 口座(普) 0469459
 発行 「城南の保健」編集委員会
 毎月1回発行・定価1部 30円

**ただいま
仲間増やし
月間中!!**

10月1日～12月28日まで秋の仲間増やし月間です
 今年の仲間増やしは、昨年の倍以上のペースで進んでいます
 目標達成に向けて
 引き続き組合員のみなさんのご協力をお願いします

現在の到達状況 (11月16日現在)

	月間中の目標	成果	残り
仲間増やし目標	630世帯	391世帯	239世帯
いつでも元気購読目標	30部	11部	19部
大腸がん検査目標	450人	206人	244人
Com Com購読目標	10部	1部	9部

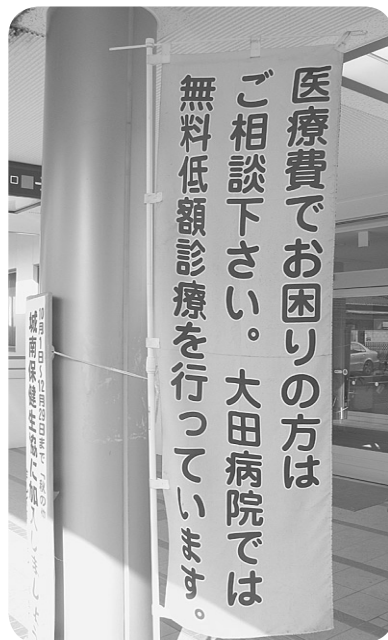


「よろずなんでも相談」を毎週月曜～金曜日の午前中に無料でを行っています。(無料の弁護士相談もあります)

医療費・生活・介護・相続…どんな相談でも受けられます。



大田病院は無差別平等の医療を掲げ、差額ベッド料を一切
 いただいておりません。



無料低額診療事業
 を実施しています
 大田病院／大森中診療所
 大田歯科

生活困難な方が経済的理由によって
 必要な医療や福祉サービスを受ける機
 会を制限されることのないよう、無料
 または低額で診療やサービスの利用を
 行う事業です。

城南保健生協は、城南福祉医療協会の病院、診療所、薬局などと
 連携し、安心して住み続けられるまちづくりの活動を広げています。
 ぜひこの機会に、上記の内容をお知り合いにお知らせし、城南保
 健生協への加入の呼びかけをお願いいたします。

出資金1口=1,000円以上を添えてお届けいただくだけで加
 入できます。年会費等は一切かかりません。

第28回大田品川健康まつり中止のお詫び

2012年10月29日

健康まつり実行
委員会事務局長 野口修二

10月28日(日)に予定されていましたが、第28回大田品川健康まつりは
 10月27日(土)の段階で正午すぎから雨が予想されたため、同時開催の「産
 直まつり」へ出店する青森など遠方からの生産者のみなさんや、模範
 店の仕入れの都合、また足元の不良による事故の危険性を考慮して、
 中止といたしました。健康まつりを毎年楽しみにされていたみなさん
 には大変申し訳ありませんでした。当日は予想に反して、朝は曇り、
 日中は小雨となったため実行委員会では中止の旨を立て看板でご周知
 徹底を図りましたが、いきわたらず会場までお越しいただいたみなさ
 んには大変申し訳ないお叱りをいただきました。ご迷惑をおかけした
 ことを深く深くお詫び申し上げます。

なお、賛助券の抽選は11月26日(月)に行いました。6等以上の当選者
 には直接ご連絡いたします。7等の当選番号はホームページおよび城
 南福祉医療協会の診療所等に掲示いたします。また、生協本部にお問
 い合わせいただいても結構です。7等の景品の引き換えは生協本部
 診療所等で行えます。

健康まつり実行委員会では、今後このような事態を招かぬよう、来
 年の開催そのものを含め、開催場所、開催形態等につきまして1年か
 けて検討をしてまいる所存でございます。
 誠に申し訳ありませんでした。謹んでお詫び申し上げます。

腹八分

11月7日、アメリカ
 大統領選がありまし
 た。世界に君臨する
 大國アメリカの次の
 指導者を決める選挙
 が世界から注目を浴

びるのは当然のことではありま
 す。しかし、当日のテレビ報道
 は常軌を逸するものでした。大
 統領選で、これまでの日米関係
 がどのようなものであったかを
 検証し、その改善を国民目線で
 追求することがマスコミの使命
 であるはずなのに、それはまる
 で野球の日本シリーズの勝敗を
 占うかのごとき無責任きわまり
 ないものでした▼どちらの候補
 が勝利してもこれまでの日米関
 係に変化はない、こんな閉塞感
 が日本に漂っています。しかし
 TPP問題、沖縄の現実、オス
 プレイの常駐、そして日米安保
 条約。日米間には日本の国論を
 二分する問題が横たわっていま
 す。日本シリーズならば、国民
 は見物をしていればいい。しか
 し、日米間の問題はそれでは済
 まされない。だのに日本の大手
 マスコミは見物人の立場に終始
 してきました▼そしていま、衆
 議院が解散。国民が審判を下す
 総選挙が近づいています。原案
 格差社会、子育て、高齢化、消
 費税増税、TPP、さらに安保
 条約、憲法とりわけ第9条。そ
 れらの問題が鋭く問われるのが
 選挙です。そしてその問題を深
 く掘り下げ、対決点を伝えるの
 がマスコミの使命。しかし、大
 手マスコミの姿勢は、第三極
 と称する勢力を勝手につくりあ
 げ、その動向を政策抜きで伝え
 国民に幻想を煽るばかりのあい
 かわらずの見物人視線です。選
 挙は国民こそってグラウンドで
 の実戦が本来の姿です。